

# 山口県自然公園等施設長寿命化計画

令和3年3月

山口県環境生活部 自然保護課

## 1 自然公園等の整備状況

公園等名称	規模
瀬戸内海国立公園	6,214 ha
西中国山地国定公園	3,953 ha
秋吉台国定公園	4,502 ha
北長門海岸国定公園	12,384 ha
羅漢山県立自然公園	3,879 ha
石城山県立自然公園	2,716 ha
長門峡県立自然公園	5,656 ha
豊田県立自然公園	3,667 ha
中国自然歩道山口県内コース	402.1 km
きらら浜自然観察公園	30 ha

## 2 計画対象施設

### (1) 選定理由

自然公園等の施設において、年間を通じて多くの利用がある拠点施設や利用者の安全にかかわる重要な施設を選定した。

### (2) 対象施設数

対象施設	施設数
橋梁	20 施設
ビジターセンター	5 施設
合計	25 施設

## 3 健全度調査と健全度・緊急度判定

### (1) 健全度調査・判定

健全度調査は、環境省の自然公園等施設長寿命化計画策定指針に基づき、令和元年度に実施した。

健全度判定では現地調査や公園台帳資料等で得られた情報を基に、施設ごとに劣化状況や安全性を確認し、総合的な判断を行った。

調査の判定結果は、A・B・C・D（Aが一番健全）の4段階で評価する。

健全度調査の結果としては、橋梁の一部で著しい劣化が確認されるなどしたが、全体的にはよく管理されており、重大な問題はほとんど見られなかった。

なお、判定結果は以下のとおりであった。

対象施設	健全度判定				備考
	A	B	C	D	
橋梁 (20)	5	14	1		
ビジターセンター (5)	1	3	1		

## (2) 緊急度判定結果

緊急度判定は、健全度判定の結果に基づき施設の対策（修繕等）の緊急度を判断する。

緊急度は「高」「中」「低」の3段階で評価する。

### 【緊急度判断基準】

- ・健全度C判定のうち、利用の拠点施設として特に重要なものを緊急度「高」とした。
- ・健全度C判定のうち、緊急度「高」以外の施設を緊急度「中」とした。
- ・健全度A及びB判定は、緊急度「低」とした。

なお、判定結果は以下のとおりであった。

対象施設	緊急度判定		
	高	中	低
橋梁（20）		1	19
ビジターセンター（5）	1		4

## 4. 基本方針の設定

### (1) 日常的な維持保全に関する基本方針

維持保全(清掃・保守・小修繕)と日常点検は維持管理者（指定管理者等）により随時実施し、公園施設の機能保全と安全性を維持するとともに、施設の劣化状況や損傷を把握する。

日常点検により施設の劣化や損傷が確認されたときは、施設管理者（県）と維持管理者で協議を行い、使用禁止措置等の検討及び対応を図る。

対象施設が予防保全型施設であるときは健全度調査を実施の上、長寿命化対策を検討し、事後保全型管理施設であるときは適宜劣化状況から対応を検討する。

### (2) 施設の長寿命化のための基本方針

#### ○予防保全型管理施設

健全度調査で緊急度の高い施設を優先して修繕等を実施する。

計画的な対応をすることにより、劣化や損傷による事故を未然に防止し、機能の保全を図りつつ、公園施設の長寿命化を図る。

使用見込み期間は、劣化予想モデルより設定した期間とする。

健全度調査は5年に1回程度実施し、健全度判定を行う。

健全度判定結果が、今回の長寿命化計画で定めた内容と著しく乖離した場合には長寿命化計画の見直しを実施する。

○事後保全型に管理類型した施設

長寿命化の対象としないが、更新時期を計画に位置付けるとともに、維持保全（清掃・保守・小修繕）と日常点検により公園施設の機能の保全と安全性を維持する。

使用見込み期間は概ね耐用年数である処分制限期間とする。

劣化状況や損傷が全体的に顕著となった時点で更新（又は修繕）する。

目安としては、健全度Cとなった段階で更新（又は修繕）することを検討する。

現況施設のを更新する場合は、景観に配慮しつつ、ライフサイクルコストを軽減時出来る部材の活用を検討する。

5. 計画期間

令和3年度～令和12年度（10箇年）

6. 長寿命化のための維持管理による効果

(1) ライフサイクルコスト縮減効果

予防保全型管理施設は、長寿命化の対策を実施することにより、施設を延命し、ライフサイクルコストの縮減を図ることができ、効果の見込まれる施設は、次のとおり。

橋梁：4施設

ビジターセンター：5施設

これらの施設を本計画期間内に予防保全型管理を実施した場合のライフサイクルコストの合計は27,080千円/年度、予防保全型管理を実施しなかった場合のライフサイクルコストの合計は31,176千円/年度となり、ライフサイクルコスト縮減額は、4,096千円/年度（約13%削減）となる。

(2) その他の長寿命化効果

立地や利用頻度等を踏まえ、対象施設の重要度に応じた維持管理を実施することで寿命を延ばし、工事の回数を減らすなどして周辺の自然環境への影響を抑制する。

健全度調査等により現状を把握しながら適切な管理を行うことで、対象施設の健全性を保ち、利用者の安全を確保する。

対象施設の予防保全的な対策を実施し施設の健全性を保つことで、災害時・緊急時に周辺地域への甚大な影響を抑制するとともに、避難時に使用することができる。